

平成27年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 3 0 号
平 成 2 8 年 8 月 2 2 日

嬉野市長 谷口 太一郎 様

嬉野市監査委員 西川 平七

嬉野市監査委員 西村 信夫

平成27年度嬉野市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成27年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手続	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成27年度嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	12
3 特別会計	16
(1) 平成27年度嬉野市国民健康保険特別会計	16
(2) 平成27年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	21
(3) 平成27年度嬉野市農業集落排水特別会計	23
(4) 平成27年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	25
(5) 平成27年度嬉野市浄化槽特別会計	27
(6) 平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	29
(7) 平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	31
(8) 平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	33
4 財産に関する調書について	35
5 むすび	36

平成27年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

審査意見	38
------	----

平成27年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成27年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月14日から8月22日まで

第3 審査の手続

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 各会計決算額の状況

(単位：千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
一般会計		15,775,309	15,274,118	501,191	49,896	451,295	0
特別会計		6,646,402	6,863,956	△ 217,554	24,234	△ 241,788	0
	1 国民健康保険	4,498,312	4,786,527	△ 288,215	0	△ 288,215	0
	2 後期高齢者医療	324,912	323,763	1,149	0	1,149	0
	3 農業集落排水	325,480	315,658	9,822	0	9,822	0
	4 公共下水道	384,616	373,488	11,128	0	11,128	0
	5 浄化槽	76,677	74,169	2,508	0	2,508	0
	6 第七土地区画	289,111	281,210	7,901	0	7,901	0
	7 第八土地区画	139,353	128,150	11,203	0	11,203	0
	8 駅周辺土地区画	607,941	580,991	26,950	24,234	2,716	0
合計		22,421,711	22,138,074	283,637	74,130	209,507	0

一般会計は、歳入決算額15,775,309千円、歳出決算額15,274,118千円で歳入歳出差引額は、501,191千円となり、翌年度へ繰越すべき財源49,896千円を差引いた実質収支は、451,295千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額6,646,402千円、歳出決算額6,863,956千円で、歳入歳出差引額は217,554千円となり、翌年度へ繰越すべき財源24,234千円を差引いた実質収支は、241,788千円の赤字である。

なお、特別会計を会計別にみると、国民健康保険特別会計を除く全ての会計は黒字であるが、国民健康保険特別会計は、前年度以上に大幅な赤字となっており、翌年度予算から多額の繰上充用を行っている。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額22,421,711千円で、歳出決算額22,138,074千円、歳入歳出差引額は283,637千円となり、翌年度へ繰越すべき財源74,130千円を差引いた実質収支額は、209,507千円の黒字である。

第2表 歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一般会計		16,035,137,000	16,343,539,613	15,775,308,723	96.52	121,772,976	446,460,615
特別会計		7,191,300,000	6,917,793,989	6,646,403,150	96.08	43,745,823	227,753,416
	1 国民健康保険	4,926,090,000	4,754,902,608	4,498,312,102	94.60	43,304,963	213,309,343
	2 後期高齢者医療	325,502,000	326,537,694	324,911,994	99.50	9,900	1,700,400
	3 農業集落排水	322,694,000	327,792,446	325,480,556	99.29	0	2,311,890
	4 公共下水道	378,777,000	388,868,656	384,615,996	98.91	430,960	3,821,700
	5 浄化槽	76,577,000	76,677,490	76,677,490	100.00	0	0
	6 第七土地区画	281,480,000	295,109,730	289,111,090	97.97	0	5,998,640
	7 第八土地区画	128,847,000	139,964,640	139,353,197	99.56	0	611,443
	8 駅周辺土地区画	751,333,000	607,940,725	607,940,725	100.00	0	0
合計		23,226,437,000	23,261,333,602	22,421,711,873	96.39	165,518,799	674,214,031

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額16,343,539,613円、収入済額15,775,308,723円、収納率96.52%で収入未済額(実額)は、446,460,615円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険213,309,343円、後期高齢者医療1,700,400円、農業集落排水2,311,890円、公共下水道3,821,700円、第七土地区画5,998,640円、第八土地区画611,443円である。

全体の調定額23,261,333,602円に対し、収入済額22,421,711,873円で収納率は96.39%である。

不納欠損額については、一般会計が121,772,976円、特別会計では国民健康保険が43,304,963円、後期高齢者医療が9,900円、公共下水道事業が430,960円となっている。

第3表 歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		16,035,137,000	15,274,117,831	527,612,000	233,407,169	95.25
特別会計		7,191,300,000	6,863,956,503	167,527,000	159,816,497	95.45
	1 国民健康保険	4,926,090,000	4,786,527,120	0	139,562,880	97.17
	2 後期高齢者医療	325,502,000	323,763,068	0	1,738,932	99.47
	3 農業集落排水	322,694,000	315,658,389	0	7,035,611	97.82
	4 公共下水道	378,777,000	373,487,643	0	5,289,357	98.60
	5 浄化槽	76,577,000	74,169,591	0	2,407,409	96.86
	6 第七土地区画	281,480,000	281,210,122	0	269,878	99.90
	7 第八土地区画	128,847,000	128,149,702	0	697,298	99.46
	8 駅周辺土地区画	751,333,000	580,990,868	167,527,000	2,815,132	77.33
合計		23,226,437,000	22,138,074,334	695,139,000	393,223,666	95.31

一般会計の支出済額は15,274,117,831円、翌年度繰越額527,612,000円、不用額233,407,169円で、執行率は95.25%である。

特別会計の支出済額は6,863,956,503円、翌年度繰越額167,527,000円、不用額159,816,497円で、執行率は95.45%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額22,138,074,334円、翌年度繰越額695,139,000円、

不用額の合計は393,223,666円で、執行率は95.31%である。

2 一般会計

(1) 平成27年度嬉野市一般会計

ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

第6表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額(実額)
市 税	2,482,853,000	3,192,817,878	2,640,761,627	16.74	121,513,670	430,545,282
地 方 譲 与 税	93,000,000	103,768,000	103,768,000	0.66	0	0
利 子 割 交 付 金	3,300,000	3,871,000	3,871,000	0.02	0	0
配 当 割 交 付 金	3,000,000	10,848,000	10,848,000	0.07	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000,000	8,556,000	8,556,000	0.05	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	492,000,000	518,462,000	518,462,000	3.29	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,500,000	13,206,000	13,206,000	0.08	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.01	0	0
地 方 特 例 交 付 金	8,223,000	8,323,000	8,323,000	0.05	0	0
地 方 交 付 税	4,750,818,000	4,783,466,000	4,783,466,000	30.32	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,100,000	3,869,000	3,869,000	0.02	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	221,809,000	220,739,865	217,344,271	1.38	28,800	3,366,794
使 用 料 及 び 手 数 料	260,046,000	270,287,005	266,268,016	1.69	133,140	3,885,849
国 庫 支 出 金	2,336,836,000	2,059,637,810	2,059,637,810	13.06	0	0
県 支 出 金	1,403,370,000	1,330,490,246	1,330,490,246	8.43	0	0
財 産 収 入	34,583,000	38,161,229	38,161,229	0.24	0	0
寄 附 金	1,001,356,000	1,002,249,370	1,002,249,370	6.35	0	0
繰 入 金	720,259,000	720,246,712	720,246,712	4.57	0	0
繰 越 金	508,352,000	508,352,235	508,352,235	3.22	0	0
諸 収 入	619,053,000	614,209,263	605,449,207	3.84	97,366	8,662,690
市 債	1,083,379,000	931,679,000	931,679,000	5.91	0	0
合 計	16,035,137,000	16,343,539,613	15,775,308,723	100.00	121,772,976	446,460,615

一般会計歳入の決算額は15,775,308,723円で、調定額に対する収入率は96.52%となっている。収入の主なものは、地方交付税30.32%、市税16.74%、国庫支出金13.06%、県支出金8.43%、寄附金6.35%、市債5.91%で全体の81.81%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税430,545,282円、分担金及び負担金3,366,794円、使用料及び手数料3,885,849円、諸収入8,662,690円で、合計額446,460,615円である。

また、不納欠損額は、市税121,513,670円、分担金及び負担金28,800円、使用料及び手数料133,140円、諸収入97,366円で合計額121,772,976円となっており、市税、諸収入の不納欠損額の増により前年度より増加している。

第7表 市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成27年度	平成26年度	平成25年度	増 減
市 民 税	個 人 現年課税分	調定額	928,351,209	890,730,149	889,546,457	37,621,060
		収納額	913,769,932	876,741,665	876,595,215	37,028,267
		徴収率(%)	98.43	98.43	98.54	0.00
	個 人 滞納繰越分	調定額	55,143,401	59,298,585	72,969,110	△ 4,155,184
		収納額	12,061,123	12,333,080	18,913,129	△ 271,957
		徴収率(%)	21.87	20.80	25.92	1.07
	個 人 計	調定額	983,494,610	950,028,734	962,515,567	33,465,876
		収納額	925,831,055	889,074,745	895,508,344	36,756,310
		徴収率(%)	94.14	93.58	93.04	0.56
	法 人 現年課税分	調定額	108,339,100	113,105,300	94,653,700	△ 4,766,200
		収納額	107,710,800	112,390,800	93,881,200	△ 4,680,000
		徴収率(%)	99.42	99.37	99.18	0.05
	法 人 滞納繰越分	調定額	2,387,384	2,314,684	2,029,684	72,700
		収納額	100,000	220,000	137,500	△ 120,000
		徴収率(%)	4.19	9.50	6.77	△ 5.31
	法 人 計	調定額	110,726,484	115,419,984	96,683,384	△ 4,693,500
		収納額	107,810,800	112,610,800	94,018,700	△ 4,800,000
		徴収率(%)	97.37	97.57	97.24	△ 0.20
	現年課税分 計	調定額	1,036,690,309	1,003,835,449	984,200,157	32,854,860
		収納額	1,021,480,732	989,132,465	970,476,415	32,348,267
		徴収率(%)	98.53	98.54	98.61	△ 0.01
滞納繰越分 計	調定額	57,530,785	61,613,269	74,998,794	△ 4,082,484	
	収納額	12,161,123	12,553,080	19,050,629	△ 391,957	
	徴収率(%)	21.14	20.37	25.40	0.77	
合 計	調定額	1,094,221,094	1,065,448,718	1,059,198,951	28,772,376	
	収納額	1,033,641,855	1,001,685,545	989,527,044	31,956,310	
	徴収率(%)	94.46	94.02	93.42	0.44	
固 定 資 産 税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,168,050,700	1,216,057,800	1,206,163,600	△ 48,007,100
		収納額	1,123,116,350	1,146,946,179	1,154,200,432	△ 23,829,829
		徴収率(%)	96.15	94.32	95.69	1.83
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	493,438,861	497,269,746	500,186,266	△ 3,830,885
		収納額	56,042,288	51,598,484	39,305,788	4,443,804
		徴収率(%)	11.36	10.38	7.86	0.98
	固定資産税 計	調定額	1,661,489,561	1,713,327,546	1,706,349,866	△ 51,837,985
		収納額	1,179,158,638	1,198,544,663	1,193,506,220	△ 19,386,025
		徴収率(%)	70.97	69.95	69.94	1.02
	国有資産等 現年課税分	調定額	3,017,500	2,858,300	2,789,200	159,200
		収納額	3,017,500	2,858,300	2,789,200	159,200
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,171,068,200	1,218,916,100	1,208,952,800	△ 47,847,900
		収納額	1,126,133,850	1,149,804,479	1,156,989,632	△ 23,670,629
		徴収率(%)	96.16	94.33	95.70	1.83
	滞納繰越分 計	調定額	493,438,861	497,269,746	500,186,266	△ 3,830,885
		収納額	56,042,288	51,598,484	39,305,788	4,443,804
		徴収率(%)	11.36	10.38	7.86	0.98
	合 計	調定額	1,664,507,061	1,716,185,846	1,709,139,066	△ 51,678,785
		収納額	1,182,176,138	1,201,402,963	1,196,295,420	△ 19,226,825
		徴収率(%)	71.02	70.00	69.99	1.02
軽自動車税	現年課税分	調定額	80,453,500	79,710,200	78,735,100	743,300
		収納額	78,122,600	77,494,600	76,728,100	628,000
		徴収率(%)	97.10	97.22	97.45	△ 0.12
	滞納繰越分	調定額	5,986,275	5,855,267	6,777,800	131,008
		収納額	1,606,800	1,420,692	2,280,733	186,108
		徴収率(%)	26.84	24.26	33.65	2.58
	計	調定額	86,439,775	85,565,467	85,512,900	874,308
		収納額	79,729,400	78,915,292	79,008,833	814,108
		徴収率(%)	92.24	92.23	92.39	0.01
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	272,475,884	287,705,147	279,343,989	△ 15,229,263
		収納額	272,475,884	287,705,147	279,343,989	△ 15,229,263
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	72,775,050	63,850,800	63,094,800	8,924,250
		収納額	72,646,200	63,758,650	63,094,800	8,887,550
		徴収率(%)	99.82	99.86	100.00	△ 0.04
	滞納繰越分	調定額	2,399,014	2,306,864	2,353,164	92,150
		収納額	92,150	0	46,300	92,150
		徴収率(%)	3.84	0.00	1.97	3.84
	計	調定額	75,174,064	66,157,664	65,447,964	9,016,400
		収納額	72,738,350	63,758,650	63,141,100	8,979,700
		徴収率(%)	96.76	96.37	96.48	0.39
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,633,462,943	2,654,017,696	2,614,326,846	△ 20,554,753
		収納額	2,570,859,266	2,567,895,341	2,546,632,936	2,963,925
		徴収率(%)	97.62	96.76	97.41	0.86
	滞納繰越分	調定額	559,354,935	567,045,146	584,316,024	△ 7,690,211
		収納額	69,902,361	65,572,256	60,683,450	4,330,105
		徴収率(%)	12.50	11.56	10.39	0.94
	総合計	調定額	3,192,817,878	3,221,062,842	3,198,642,870	△ 28,244,964
		収納額	2,640,761,627	2,633,467,597	2,607,316,386	7,294,030
		徴収率(%)	82.71	81.76	81.51	0.95

本年度の市税全体の状況は、調定額3,192,817,878円に対し収納額2,640,761,627円で徴収率は82.71%であり、前年度より0.95ポイント増加している。うち現年課税分は、調定額2,633,462,943円に対し、収納額2,570,859,266円で、徴収率は97.62%と前年度より0.86ポイント増加している。

また、滞納繰越分は、調定額559,354,935円に対し収納額69,902,361円で、徴収率は12.50%で前年度より0.94ポイント増加している。

税目毎の徴収率は、市民税94.46%、固定資産税71.02%、軽自動車税92.24%、市町村たばこ税100%、入湯税96.76%となっており、各税とも前年度より増加している。

第8表 市税の不納欠損額及び収入未済額の推移 (単位：円)

科 目		平成27年度	構成比 (%)	平成26年度	平成25年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(371)		(252)	(308)	(147.22)
		9,673,034	7.96	6,145,637	7,935,129	157.40
	収入未済額 (実額)	(1,785)		(1,944)	(1,812)	(91.82)
		50,906,506	11.82	57,642,267	61,752,930	88.31
固定資産税	不納欠損額	(451)		(409)	(428)	(110.27)
		108,547,872	89.33	21,183,122	15,516,000	512.43
	収入未済額 (実額)	(2,626)		(2,735)	(2,586)	(96.01)
		373,785,451	86.82	493,636,961	497,333,146	75.72
軽自動車税	不納欠損額	(198)		(117)	(141)	(169.23)
		1,011,700	0.83	617,700	641,600	163.79
	収入未済額 (実額)	(1,131)		(1,159)	(1,200)	(97.58)
		5,698,675	1.32	6,033,475	5,862,467	94.45
入湯税	不納欠損額	(1)	(0)	(0)	(0)	—
		2,281,064	1.88	0	0	—
	収入未済額 (実額)	(2)	(0)	(3)	(2)	(66.67)
		154,650	0.04	2,399,014	2,306,864	6.45
合 計	不納欠損額	(1,021)		(778)	(877)	(131.23)
		121,513,670	100.00	27,946,459	24,092,729	434.81
	収入未済額 (実額)	(5,544)		(5,841)	(5,600)	(94.92)
		430,545,282	100.00	559,711,717	567,255,407	76.92

() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は373,785,451円で、全体の86.82%、市民税は50,906,506円で全体の11.82%を占めており、合わせると98.64%と市税のほぼ全体を占めている。

また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は108,547,872円で全体の89.33%、市民税は9,673,034円で全体の7.96%を占めており、合わせると97.29%と市税のほぼ全体を占めている。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の増加により前年度より93,567,211円(100.00%)の増、収入未済額(実額)については前年度より129,166,435円、23.08%の減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7(執行停止)に基づくものが105,279,800円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが16,233,870円である。

第9表 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目		平成27年度		平成26年度		増減
		収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)	
自主財源	市 税	2,640,762	16.7	2,633,468	17.1	7,294
	分担金及び負担金	217,344	1.4	210,392	1.4	6,952
	使用料及び手数料	266,268	1.7	261,165	1.7	5,103
	財 産 収 入	38,161	0.2	21,580	0.1	16,581
	寄 附 金	1,002,250	6.4	49,082	0.3	953,168
	繰 入 金	720,247	4.6	535,036	3.5	185,211
	繰 越 金	508,352	3.2	1,385,211	9.0	△ 876,859
	諸 収 入	605,449	3.8	440,497	2.9	164,952
	計	5,998,833	38.0	5,536,431	36.0	462,402
依存財源	地 方 譲 与 税	103,768	0.6	99,183	0.6	4,585
	利子割交付金	3,871	0.0	4,343	0.0	△ 472
	配当割交付金	10,848	0.1	14,601	0.1	△ 3,753
	株式等譲渡 所得割交付金	8,556	0.1	6,896	0.0	1,660
	地方消費税交付金	518,462	3.3	293,768	1.9	224,694
	自動車取得税 交 付 金	13,206	0.1	9,200	0.1	4,006
	国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	8,323	0.1	7,460	0.1	863
	地 方 交 付 税	4,783,466	30.3	4,726,675	30.6	56,791
	交通安全対策 特 別 交 付 金	3,869	0.0	3,449	0.0	420
	国庫支出金	2,059,638	13.1	2,565,177	16.6	△ 505,539
	県 支 出 金	1,330,490	8.4	1,118,622	7.2	211,868
	市 債	931,679	5.9	1,051,232	6.8	△ 119,553
	計	9,776,476	62.0	9,900,906	64.0	△ 124,430
合 計	15,775,309	100.0	15,437,337	100.0	337,972	

全体で自主財源の占める割合は38.0%で、構成比では前年度比2.0ポイントの増となっている。
また、依存財源の割合は62.0%で、構成比では前年度比2.0ポイントの減となっている。

自主財源及び依存財源の全体の合計額は15,775,309千円で、前年度より337,972千円の増加である。

第10表 使用料及び手数料の収納状況 (単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額(実額)
総務管理使用料	17,399,000	18,014,066	18,014,066	6.77	0	0
高齢者福祉使用料	61,000	3,807	3,807	0.00	0	0
農業使用料	980,000	940,570	940,570	0.35	0	0
林業使用料	4,000,000	5,284,102	5,284,102	1.98	0	0
土木管理使用料	1,028,000	1,037,700	819,664	0.31	0	218,036
道路使用料	2,400,000	2,217,189	2,175,596	0.82	0	41,593
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	4,992,000	6,306,980	6,306,980	2.37	0	0
住宅使用料	13,247,000	15,665,200	13,582,400	5.10	0	2,082,800
小学校使用料	672,000	520,000	520,000	0.20	0	0
中学校使用料	432,000	404,800	404,800	0.15	0	0
社会教育使用料	3,239,000	3,714,376	3,714,376	1.39	0	0
保健体育使用料	2,374,000	2,431,805	2,431,805	0.91	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,195,000	1,195,000	0.45	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	16,170,000	16,923,400	16,923,400	6.36	0	0
清掃手数料	191,388,000	194,942,010	193,265,450	72.58	133,140	1,543,420
狂犬病手数料	642,000	672,400	672,400	0.25	0	0
林業手数料	20,000	13,600	13,600	0.01	0	0
都市計画手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	260,046,000	270,287,005	266,268,016	100.00	133,140	3,885,849

使用料及び手数料に係る収入済額合計は、266,268,016円である。

主なものは、し尿汲取りやごみ処理に係る清掃手数料が193,265,450円で全体の72.58%、住民
本台帳に係る戸籍住民基本台帳手数料が16,923,400円で全体の6.36%、公営駐車場等に係る総務
管理使用料が18,014,066円で全体の6.77%、住宅使用料が13,582,400円で全体の5.10%などである。

収入未済額(実額)は、住宅使用料が2,082,800円、清掃手数料が1,543,420円、土木管理使用料が
218,036円、道路使用料が41,593円である。

不納欠損額は、清掃手数料の133,140円である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

第11表 歳出決算の款別状況 (単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議 会 費	178,609,000	174,814,400	0	3,794,600	97.88	1.14
2 総 務 費	3,193,496,756	3,070,588,964	86,060,000	36,847,792	96.15	20.10
3 民 生 費	5,343,226,000	5,173,449,521	109,203,000	60,573,479	96.82	33.87
4 衛 生 費	1,128,530,760	1,113,057,899	0	15,472,861	98.63	7.29
5 労 働 費	79,317,000	79,316,700	0	300	99.99	0.52
6 農林水産業費	1,116,802,000	1,015,969,912	58,310,000	42,522,088	90.97	6.65
7 商 工 費	505,851,176	502,001,482	0	3,849,694	99.24	3.29
8 土 木 費	1,533,900,726	1,420,098,033	99,366,000	14,436,693	92.58	9.30
9 消 防 費	540,646,600	535,925,308	0	4,721,292	99.13	3.51
10 教 育 費	1,238,418,296	1,026,690,194	174,673,000	37,055,102	82.90	6.72
11 災害復旧費	26,850,000	24,485,426	0	2,364,574	91.19	0.16
12 公 債 費	1,139,029,000	1,137,719,992	0	1,309,008	99.89	7.45
13 予 備 費	10,459,686	0	0	10,459,686	0.00	0.00
合 計	16,035,137,000	15,274,117,831	527,612,000	233,407,169	95.25	100.00

第12表 款別歳出決算の前年度比較 (単位：千円)

科 目	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	増減率 (%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)		
1 議 会 費	174,814	1.1	167,028	1.1	7,786	4.7
2 総 務 費	3,070,589	20.1	1,874,565	12.6	1,196,024	63.8
3 民 生 費	5,173,450	33.9	4,897,448	32.8	276,002	5.6
4 衛 生 費	1,113,058	7.3	1,109,151	7.4	3,907	0.4
5 労 働 費	79,317	0.5	101,437	0.7	△ 22,120	△ 21.8
6 農林水産業費	1,015,970	6.7	695,332	4.7	320,638	46.1
7 商 工 費	502,002	3.3	458,662	3.1	43,340	9.4
8 土 木 費	1,420,098	9.3	1,343,839	9.0	76,259	5.7
9 消 防 費	535,925	3.5	691,656	4.6	△ 155,731	△ 22.5
10 教 育 費	1,026,690	6.7	2,466,569	16.5	△ 1,439,879	△ 58.4
11 災害復旧費	24,485	0.2	68,029	0.5	△ 43,544	△ 64.0
12 公 債 費	1,137,720	7.4	1,055,269	7.0	82,451	7.8
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,274,118	100.0	14,928,985	100.0	345,133	2.3

各款別の主な支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、174,814千円で、前年度より7,786千円（4.7%）の増額である。

支出の主なものは、議員報酬68,760,000円、議員手当20,756,912円、議員共済費42,887,520円である。

第2款 総務費

支出済額は、3,070,589千円で、前年度より1,196,024千円（63.8%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、行政嘱託員報酬43,732,399円、例規集追録・更新データ作成業務11,592,504円、廃止路線代替バス運行事業10,830,780円、生活交通路線維持事業12,492,000円、ふるさと応援付金1,533,171,138円、定住促進奨励金29,950,000円、広域市町村圏組合電算センター負担金56,111,240円、地域コミュニティ推進事業27,303,185円、コミュニティ助成事業14,100,000円、定住促進奨励金29,950,000円、情報ネットワーク機器リース料13,652,976円である。

第3款 民生費

支出済額は、5,173,450千円で、前年度より276,002千円（5.6%）の増額である。

支出の主なものは、市社会福祉協議会補助事業22,020,000円、国民健康保険特別会計繰出金411,645,061円、重度心身障がい者医療費等助成事業78,521,911円、自立支援給付費（介護・訓練給付）652,835,692円、自立支援給付費（更生医療給付費）62,154,110円、老人施設入所措置費795,617円、地域包括支援センター事業52,239,420円、介護保険費412,713,538円、臨時福祉給付金給付事業42,955,639円、生活保護扶助545,013,664円、子どもの医療費助成事業42,480,032円、放課後児童健全育成事業58,804,011円、施設型給付費874,625,911円、児童扶養手当122,215,706円、児童手当支給事業450,310,223円、定期予防接種事業57,554,779円、後期高齢者医療特別会計繰出金157,000円、保育所緊急整備事業（明許）122,184,000円である。

第4款 衛生費

支出済額は、1,113,058千円で、前年度より3,907千円（0.4%）の増額である。

支出の主なものは、がん検診事業22,129,740円、妊婦健康診査事業17,291,336円、定期予防接種事業57,554,779円、塵芥処理事業419,795,840円、し尿処理事業260,352,297円、水道事業会計補助金155,159,106円である。

第5款 労働費

支出済額は、79,317千円で、前年度より22,120千円（21.8%）の減額である。

支出の主なものは、地域人づくり事業（肥前吉田焼販路拡大事業）10,692,000円、地域人づくり事業（地域力底上げ事業）41,580,000円、地域人づくり事業（嬉野温泉商店街活性化事業）16,632,000円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、1,015,970千円で、前年度より320,638千円（46.1%）の大幅な増額である。

支出の主なものは、機構集積協力金交付事業85,199,200円、中山間地域等直接支払交付金事業53,206,029円、有害鳥獣被害防除対策事業11,498,959円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業20,248,289円、多面的機能支払交付金事業71,962,592円、さが園芸農業者育成対策事業74,921,000円、うれしの交流館建設事業91,332,060円、茶業研修施設費16,669,710円、うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業14,416,865円、農業集落排水特別会計繰出金259,460,000円である。

第7款 商工費

支出済額は、502,002千円で、前年度より43,340千円（9.4％）の増額である。

支出の主なものは、商工業振興事業補助金13,700,000円、中小企業融資資金貸付金200,000,000円、中小企業融資資金貸付保証料10,210,276円、観光振興事業補助金20,000,000円、九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業補助金4,324,000円、観光施設管理委託料4,032,420円、消費喚起プレミアム商品券発行等事業（明許）61,848,505円、志田焼の里博物館指定管理委託料10,692,000円、市営嬉野温泉公衆浴場指定管理委託料13,025,000円、地域住民生活等緊急支援交付金（観光産業活性化事業）20,612,080円である。

第8款 土木費

支出済額は、1,420,098千円で、前年度より76,259千円（5.7％）の増額である。

支出の主なものは、市道維持補修事業62,194,013円、市道新設改良事業94,579,691円、社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修整備）50,387,360円、社会資本整備総合交付金事業（市道調査・改良）167,221,295円、社会資本整備総合交付金事業（都市再生整備）9,167,240円、社会資本整備総合交付金事業（総合運動公園追加整備）31,510,080円、社会資本整備総合交付金事業（街路整備）80,016,472円、社会資本整備総合交付金事業（道路整備：明許）46,639,800円、新幹線西九州ルート建設事業49,456,936円、新幹線受託事業122,023,852円である。

第9款 消防費

支出済額は、535,925千円で、前年度より155,731千円（22.5％）の減額である。

支出の主なものは、広域市町村圏組合消防費負担金377,513,000円、高速道路救急業務負担金5,965,820円、消防団員報酬21,347,165円、消防団員（訓練・出動手当）費用弁償5,383,900円、消防団員退職報償金33,174,000円、社会資本整備総合交付金事業（耐震対策緊急促進事業：明許）20,516,000円、消防施設整備16,124,120円である。

第10款 教育費

支出済額は1,026,690千円で、前年度より1,439,879千円（58.4％）の大幅な減額である。

支出の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金21,459,200円、奨学資金貸与事業7,620,000円、小学校ICT利活用推進事業25,056,000円、体育館天井等改修事業82,283,915円、小学校営繕事業7,278,800円、子ども学校塾事業11,199,492円、中学校営繕事業12,653,820円、塩田中学校校舎等解体造成工事（明許）72,839,738円、社会資本整備総合交付金事業（街並み環境整備事業）48,295,440円、伝統的建造物群保存地区修理事業17,109,306円である。

第11款 災害復旧費

支出済額は24,485千円で、前年度より43,544千円（64.0％）の減額である。

支出の主なものは、農林水産施設災害復旧費23,809,436円、公共土木施設災害復旧費675,990円である。

第12款 公債費

支出済額は1,137,720千円で、前年度より82,451千円（7.8％）の増額である。

第13表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科目	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	増減率 (%)
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)		
1 人件費	1,982,599	13.0	1,962,876	13.1	19,723	1.0
(内職員給)	997,162	6.5	1,012,575	6.8	△ 15,413	△ 1.5
2 扶助費	3,093,402	20.3	2,997,904	20.1	95,498	3.2
3 公債費	1,137,720	7.4	1,055,269	7.1	82,451	7.8
1～3義務的経費計	6,213,721	40.7	6,016,049	40.3	197,672	3.3
4 物件費	2,061,645	13.5	1,578,870	10.6	482,775	30.6
5 維持補修費	24,037	0.2	24,814	0.2	△ 777	△ 3.1
6 補助費等	1,716,016	11.2	1,534,051	10.3	181,965	11.9
1～6経常的経費計	10,015,419	65.6	9,153,784	61.4	861,635	9.4
7 積立金	1,277,189	8.4	542,180	3.6	735,009	135.6
8投資及び出資金	55,331	0.4	6,135	0.0	49,196	801.9
9 貸付金	217,620	1.4	223,080	1.5	△ 5,460	△ 2.4
10 繰出金	2,149,699	14.1	1,994,678	13.4	155,021	7.8
7～10その他の経費計	3,699,839	24.3	2,766,073	18.5	933,766	33.8
11普通建設事業費	1,533,996	10.0	2,939,796	19.6	△ 1,405,800	△ 47.8
(1補助事業費)	845,758	5.5	1,943,459	13.0	△ 1,097,701	△ 56.5
(2単独事業費)	637,337	4.2	975,537	6.5	△ 338,200	△ 34.7
(3県営事業負担金等)	50,901	0.3	20,800	0.1	30,101	144.7
(4受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	-
12災害復旧費	24,864	0.1	69,332	0.5	△ 44,468	△ 64.1
(1補助事業費)	22,505	0.1	52,823	0.4	△ 30,318	△ 57.4
(2単独事業費)	2,359	0.0	16,509	0.1	△ 14,150	△ 85.7
11～12投資的経費計	1,558,860	10.1	3,009,128	20.1	△ 1,450,268	△ 48.2
合計	15,274,118	100.0	14,928,985	100.0	345,133	2.3

義務的経費の支出済額は6,213,721千円で、前年度より197,672千円増加しており、歳出決算額に占める割合は40.7%で、前年度より3.3%増加している。

人件費のうち職員給与費については前年度より1.5%の減となっているが、その他のものは増加している。

経常的経費の支出額は10,015,419千円で、前年度より861,635千円増加しており、歳出決算額に占める割合は65.6%で、前年度より9.4%増加している。

経常的経費の増加の要因は、物件費及び補助費等の増によるものである。

その他の経費の支出額は3,699,839千円で、前年度より933,766千円増加している。歳出決算額に占める割合は24.3%で、前年度より33.8%増加している。

増加の要因は、積立金及び投資及び出資金が増加したことによるものである。

投資的経費の支出額は1,558,860千円で、前年度より1,450,268千円減少しており、歳出決算額に占める割合は10.1%で、前年度より48.2%減少している。

減少の要因は、普通建設事業費及び災害復旧費が減少したことによるものである。

3 特別会計

(1) 平成27年度嬉野市国民健康保険特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第14表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 国民健康保険税	915,008,000	960,508,722	704,580,516	43,304,963	212,647,043	15.66
2 使用料及び手数料	400,000	300,500	300,500	0	0	0.01
3 国庫支出金	1,327,335,000	1,157,155,779	1,157,155,779	0	0	25.73
4 療養給付費等交付金	161,746,000	134,455,000	134,455,000	0	0	2.99
5 前期高齢者交付金	764,398,000	764,398,476	764,398,476	0	0	16.99
6 県支出金	253,960,000	202,939,638	202,939,638	0	0	4.51
7 共同事業交付金	1,087,463,000	1,115,553,473	1,115,553,473	0	0	24.80
8 財産収入	1,000	1,444	1,444	0	0	0.00
9 繰入金	411,661,000	411,645,061	411,645,061	0	0	9.15
10 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00
11 諸収入	4,116,000	7,944,515	7,282,215	0	662,300	0.16
合 計	4,926,090,000	4,754,902,608	4,498,312,102	43,304,963	213,309,343	100.00

国民健康保険特別会計の歳入決算額は4,498,312,102円で、調定額に対する収入率は94.60%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税15.66%、国庫支出金25.72%、前期高齢者交付金16.99%、共同事業交付金24.80%で、全体の83.17%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税212,647,043円となっている。

また、不納欠損額は国民健康保険税で43,304,963円となっており、前年度より16,565,401円増加している。

第15表 歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減
1 国民健康保険税	調定額	960,508,722	1,018,120,747	△ 57,612,025
	収入済額	704,580,516	746,446,363	△ 41,865,847
	不納欠損額	43,304,963	26,739,562	16,565,401
	収入未済額(実額)	212,647,043	245,041,422	△ 32,394,379
	徴収率(%)	73.35	73.32	0.03
2 使用料及び手数料	収入済額	300,500	344,600	△ 44,100
3 国庫支出金	収入済額	1,157,155,779	1,074,698,892	82,456,887
4 療養給付費等交付金	収入済額	134,455,000	178,215,308	△ 43,760,308
5 前期高齢者交付金	収入済額	764,398,476	760,103,308	4,295,168
6 県支出金	収入済額	202,939,638	209,760,455	△ 6,820,817
7 共同事業交付金	収入済額	1,115,553,473	615,209,579	500,343,894
8 財産収入	収入済額	1,444	1,389	55
9 繰入金	収入済額	411,645,061	327,113,839	84,531,222
10 繰越金	収入済額	0	0	0
11 諸収入	収入済額	7,282,215	9,748,051	△ 2,465,836
収入済額 計		4,498,312,102	3,921,641,784	576,670,318

当年度の収入済額は4,498,312,102円で、前年度より576,670,318円増加している。

増加の主な要因は、国庫支出金、共同事業交付金、繰入金等の増加による。

国民健康保険税については、調定額960,508,722円に対し収入済額704,580,516円で、徴収率73.35%となり、前年度より0.03ポイントの増加である。収入未済額(実額)は212,647,043円で、不納欠損額は43,304,963円である。

第16表 国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減
調定額	現年課税分	717,269,200	759,356,900	△42,087,700
	滞納繰越分	243,239,522	258,763,847	△15,524,325
	計	960,508,722	1,018,120,747	△57,612,025
収入済額	現年課税分	658,375,477	695,663,769	△37,288,292
	滞納繰越分	46,205,039	50,782,594	△4,577,555
	計	704,580,516	746,446,363	△41,865,847
不納欠損額	現年課税分	7,700	0	7,700
	滞納繰越分	43,297,263	26,739,562	16,557,701
	計	43,304,963	26,739,562	16,565,401
収入未済額 (実額)	現年課税分	58,909,823	63,799,731	△4,889,908
	滞納繰越分	153,737,220	181,241,691	△27,504,471
	計	212,647,043	245,041,422	△32,394,379
収納率(%)	現年課税分	91.79	91.61	0.18
	滞納繰越分	19.00	19.63	△0.63
	計	73.35	73.32	0.03

収入済額は現年課税分658,375,477円で、前年度より37,288,292円減少し、滞納繰越分は46,205,039円で、前年度より4,577,555円減少しており、合計額は704,580,516円で、前年度より41,865,847円の減少となっている。

不納欠損額は、現年課税分7,700円で、前年度より7,700円の増加、滞納繰越分は、43,297,263円で前年度より16,557,701円の増加、合計額は、43,304,963円で、前年度より16,565,401円の増加となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7（執行停止）の規定に基づくものが24,905,546円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが18,399,417円である。

当年度の徴収率は、現年課税分91.79%と前年度より0.18ポイントの増加、滞納繰越分は、19.00%で前年度より0.63ポイントの減少、合計では73.35%と前年度より0.03ポイント増加している。収入済額は減少しているが、収納率は前年度より向上している。

第17表 歳出決算の款別状況 (単位：円)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	支出済額 構成比 (%)
1	総務費	51,415,000	49,815,479	1,599,521	96.89	1.04
2	保険給付費	2,871,766,000	2,780,003,356	91,762,644	96.80	58.08
3	後期高齢者支援金等	389,428,000	389,426,318	1,682	100.00	8.13
4	前期高齢者納付金等	252,000	251,738	262	99.90	0.01
5	老人保健拠出金	18,000	17,367	633	96.48	0.00
6	介護納付金	165,922,000	165,921,888	112	100.00	3.47
7	共同事業拠出金	1,079,601,000	1,050,219,892	29,381,108	97.28	21.94
8	保健事業費	31,293,000	26,706,719	4,586,281	85.34	0.56
9	公債費	137,000	0	137,000	0.00	0.00
10	諸支出金	41,022,000	38,928,517	2,093,483	94.90	0.81
11	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00
12	前年度繰上充用金	285,236,000	285,235,846	154	100.00	5.96
合 計		4,926,090,000	4,786,527,120	139,562,880	97.17	100.00

第18表 歳出決算の前年度比較 (単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	4,926,090,000	4,348,252,000	577,838,000
支 出 済 額	4,786,527,120	4,206,877,630	579,649,490
不 用 額	139,562,880	141,374,370	△ 1,811,490
執 行 率 (%)	97.17	96.75	0.42

当年度の支出済額は、4,786,527,120円で、前年度より579,649,490円増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,780,003,356円で歳出総額の58.08%、共同事業拠出金が1,050,219,892円で歳出総額の21.94%、後期高齢者支援金等が389,426,318円で歳出総額の8.13%を占めている。また、今年度は前年度繰上充用を285,235,846円行っている。

不用額については、保険給付費が91,762,644円、共同事業拠出金29,381,108円、保健事業費4,586,281円などであり、合計額は、139,562,880円で、前年度より1,811,490円減少している。

第19表 保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況 (単位：円)

款・項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
保険給付費	療養諸費	2,494,335,551	2,405,167,606	89,167,945	96.43
	高額療養費	361,558,449	360,811,270	747,179	99.79
	移送費	2,000	0	2,000	0.00
	出産育児諸費	15,120,000	13,349,480	1,770,520	88.29
	葬祭諸費	750,000	675,000	75,000	90.00
小 計		2,871,766,000	2,780,003,356	91,762,644	96.80
後期高齢者支援金等		389,428,000	389,426,318	1,682	100.00
前期高齢者納付金等		252,000	251,738	262	99.90
老人保健拠出金		18,000	17,367	633	96.48
合 計		3,261,464,000	3,169,698,779	91,765,221	97.19

支出済額は、保険給付費2,780,003,356円で、そのうち療養諸費2,405,167,606円、高額療養費360,811,270円、出産育児諸費13,349,480円、葬祭諸費675,000円である。

主な不用額は、療養諸費89,167,945円、高額療養費747,179円、出産育児諸費1,770,520円である。

後期高齢者支援金等の支出済額は389,426,318円、前期高齢者納付金等251,738円、老人保健拠出金17,367円で、合計389,695,423円である。

第20表 療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較 (単位：円)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	増 減
療養諸費		2,405,167,606	2,299,606,458	105,561,148
対前年度比 (%)		104.59	96.66	7.93
高額療養費		360,811,270	318,691,434	42,119,836
対前年度比 (%)		113.22	93.11	20.11
合 計		2,765,978,876	2,618,297,892	147,680,984
対前年度比 (%)		105.64	96.21	9.43

療養諸費の支出済額は2,405,167,606円で、前年度より105,561,148円(7.93ポイント)増加している。高額療養費の支出済額は360,811,270円で、前年度より42,119,836円(20.11ポイント)増加している。

(2) 平成27年度嬉野市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第21表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 後期高齢者医療 保険料	197,761,000	199,207,600	197,581,900	9,900	1,700,400	60.81
2 使用料及び 手数料	70,000	46,100	46,100	0	0	0.01
3 繰入金	126,157,000	126,157,000	126,157,000	0	0	38.83
4 繰越金	503,000	503,401	503,401	0	0	0.16
5 諸収入	1,011,000	623,593	623,593	0	0	0.19
合計	325,502,000	326,537,694	324,911,994	9,900	1,700,400	100.00

第22表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区分		平成27年度	平成26年度	増減
1 後期高齢者医療 保険料	調定額	199,207,600	197,697,671	1,509,929
	収入済額	197,581,900	195,801,071	1,780,829
	不納欠損額	9,900	18,900	△ 9,000
	収入未済額 (実額)	1,700,400	1,923,200	△ 222,800
	徴収率 (%)	99.18	99.04	0.14
2 使用料及び 手数料	収入済額	46,100	49,700	△ 3,600
3 繰入金	収入済額	126,157,000	124,387,795	1,769,205
4 繰越金	収入済額	503,401	1,071,652	△ 568,251
5 諸収入	収入済額	623,593	1,269,867	△ 646,274
合計		324,911,994	322,580,085	2,331,909

収入済額は324,911,994円で、前年度より2,331,909円増加している。

増加の要因は、後期高齢者医療保険料及び繰入金の増によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、後期高齢者医療保険料が60.81%、繰入金が38.83%で、全体の99.64%を占めている。

後期高齢者医療保険料については、前年度より収入済額は1,780,829円増加しており、収入未済額(実額)は222,800円の減、徴収率は0.14ポイント増加している。

また、不納欠損額は前年度より9,000円減少している。

第23表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	総務費	3,167,000	2,650,111	516,889	83.68	0.82
2	後期高齢者医療広域連合納付金	322,005,000	320,982,557	1,022,443	99.68	99.14
3	諸支出金	202,000	130,400	71,600	64.55	0.04
4	公債費	28,000	0	28,000	0.00	0.00
5	予備費	100,000	0	100,000	0.00	0.00
	合計	325,502,000	323,763,068	1,738,932	99.47	100.00

第24表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	325,502,000	324,566,000	936,000
支 出 済 額	323,763,068	322,076,684	1,686,384
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,738,932	2,489,316	△ 750,384
執 行 率 (%)	99.47	99.23	0.24

支出済額は323,763,068円で、前年度より1,686,384円増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が320,982,557円で、歳出予算のほぼ全額となる99.14%を占めており、その他、総務費が2,650,111円、諸支出金が130,400円となっている。

また、全体の不用額は1,738,932円で、前年度より750,384円減少している。

(3) 平成27年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第25表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,050,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0.46
2 使用料及び手数料	53,797,000	58,144,770	55,832,880	0	2,311,890	17.15
3 繰入金	259,460,000	259,460,000	259,460,000	0	0	79.72
4 繰越金	6,937,000	6,937,676	6,937,676	0	0	2.13
5 諸収入	1,450,000	1,750,000	1,750,000	0	0	0.54
合計	322,694,000	327,792,446	325,480,556	0	2,311,890	100.00

第26表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区分		平成27年度	平成26年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	1,500,000	5,200,000	△ 3,700,000
2 使用料及び 手数料	調定額	58,144,770	55,941,820	2,202,950
	収入済額	55,832,880	54,008,890	1,823,990
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	2,311,890	1,932,930	378,960
	徴収率(%)	96.02	96.54	△ 0.52
3 繰入金	収入済額	259,460,000	227,905,000	31,555,000
4 繰越金	収入済額	6,937,676	15,157,354	△ 8,219,678
5 諸収入	収入済額	1,750,000	1,050,000	700,000
合計		325,480,556	303,321,244	22,159,312

収入済額は325,480,556円で、前年度より22,159,312円増加している。

増加の要因は、繰入金31,555,000円の増加によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、繰入金79.72%、使用料及び手数料17.15%で、全体の96.87%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より1,823,990円増加しており、収入未済額(実額)は378,960円の増加、徴収率は0.52ポイント減少している。

第27表 歳出決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 事業費	108,473,000	102,466,697	0	6,006,303	94.46	32.46
(総務費)	(15,926,000)	(13,714,630)	(0)	(2,211,370)	(86.11)	(4.34)
(管理費)	(92,547,000)	(88,752,067)	(0)	(3,794,933)	(95.90)	(28.12)
2 公債費	213,221,000	213,191,692	0	29,308	99.99	67.54
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
合計	322,694,000	315,658,389	0	7,035,611	97.82	100.00

第28表 歳出決算の前年度比較 (単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	322,694,000	300,177,000	22,517,000
支 出 済 額	315,658,389	296,383,568	19,274,821
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	7,035,611	3,793,432	3,242,179
執 行 率 (%)	97.82	98.74	△ 0.92

支出済額は315,658,389円で、前年度より19,274,821円増加している。

公債費の支出済額は、213,191,692円で、全体の67.54%を占めている。

また、全体の不用額は7,035,611円で、前年度より3,242,179円増加している。

(4) 平成27年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第29表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	3,275,000	4,925,800	4,925,800	0	0	1.28
2 使用料及び手数料	59,332,000	67,762,530	63,509,870	430,960	3,821,700	16.51
3 国庫支出金	72,183,000	72,183,000	72,183,000	0	0	18.77
4 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00
5 繰入金	153,867,000	153,867,000	153,867,000	0	0	40.01
6 繰越金	8,432,000	8,432,753	8,432,753	0	0	2.19
7 諸収入	1,487,000	1,497,573	1,497,573	0	0	0.39
8 市債	80,200,000	80,200,000	80,200,000	0	0	20.85
合計	378,777,000	388,868,656	384,615,996	430,960	3,821,700	100.00

第30表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	4,925,800	4,610,400	315,400
2 使用料及び 手数料	調定額	67,762,530	63,570,720	4,191,810
	収入済額	63,509,870	59,428,870	4,081,000
	不納欠損額	430,960	481,150	△ 50,190
	収入未済額(実額)	3,821,700	3,660,700	161,000
	徴収率(%)	93.72	93.48	0.24
3 国庫支出金	収入済額	72,183,000	64,010,000	8,173,000
4 財産収入	収入済額	0	3,280	△ 3,280
5 繰入金	収入済額	153,867,000	153,701,000	166,000
6 繰越金	収入済額	8,432,753	7,635,104	797,649
7 諸収入	収入済額	1,497,573	95,304	1,402,269
8 市債	収入済額	80,200,000	70,600,000	9,600,000
合計		384,615,996	360,083,958	24,532,038

収入済額は384,615,996円で、前年度より24,532,038円増加している。

増加の主な要因は、国庫支出金8,173,000円、市債9,600,000円が増加したことによるものである。

使用料及び手数料の徴収率は93.72%で、前年度より0.24ポイント増加、収入未済額(実額)は3,821,700円で前年度より161,000円増加している。

第31表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1	事業費	243,334,000	239,073,515	0	4,260,485	98.25	64.01
	(総務費)	(10,269,000)	(9,388,821)	(0)	(880,179)	(91.43)	(2.51)
	(管理費)	(56,758,000)	(53,994,494)	(0)	(2,763,506)	(95.13)	(14.46)
	(整備費)	(176,307,000)	(175,690,200)	(0)	(616,800)	(99.65)	(47.04)
2	公債費	134,443,000	134,414,128	0	28,872	99.98	35.99
3	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
	合計	378,777,000	373,487,643	0	5,289,357	98.60	100.00

第32表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	378,777,000	381,770,000	△ 2,993,000
支 出 済 額	373,487,643	351,651,205	21,836,438
翌 年 度 繰 越 額	0	23,890,000	△ 23,890,000
不 用 額	5,289,357	6,228,795	△ 939,438
執 行 率 (%)	98.60	92.11	6.49

支出済額は373,487,643円で、前年度より21,836,438円増加している。

事業費の支出済額は239,073,515円で、全体の64.01%を占めており、翌年度繰越額は、0円で前年度より23,890,000円減少している。

また、事業費のうち整備費は175,690,200円で全体の47.04%を占めている。

公債費の支出済額は134,414,128円で、全体の35.99%を占めている。

不用額全体の合計は、5,289,357円で、前年度より939,438円減少している。

(5) 平成27年度嬉野市浄化槽特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第33表 歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 分担金及び負担金	9,200,000	9,227,500	9,227,500	0	0	12.03
2 使用料及び手数料	960,000	1,033,990	1,033,990	0	0	1.35
3 国庫支出金	21,426,000	21,426,000	21,426,000	0	0	27.94
4 繰入金	9,690,000	9,690,000	9,690,000	0	0	12.64
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.00
6 市債	35,300,000	35,300,000	35,300,000	0	0	46.04
合計	76,577,000	76,677,490	76,677,490	0	0	100.00

第34表 歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減
1 分担金及び負担金	収入済額	9,227,500	—	9,227,500
2 使用料及び 手数料	調定額	1,033,990	—	1,033,990
	収入済額	1,033,990	—	1,033,990
	不納欠損額	0	—	0
	収入未済額(実額)	0	—	0
	徴収率(%)	100.00	—	100
3 国庫支出金	収入済額	21,426,000	—	21,426,000
5 繰入金	収入済額	9,690,000	—	9,690,000
7 諸収入	収入済額	0	—	0
8 市債	収入済額	35,300,000	—	35,300,000
合計		76,677,490	—	76,677,490

収入済額は76,677,490円で、市債46.04%、国庫支出金27.94%で全体の73.98%を占めている。
当該年度からの事業であり、前年度比較なし。

第35表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1	事業費	75,577,000	74,169,591	0	1,407,409	98.14	100.00
	(総務費)	(600,000)	(476,000)	(0)	(124,000)	(79.33)	(0.64)
	(管理費)	(2,736,000)	(2,452,362)	(0)	(283,638)	(89.63)	(3.31)
	(整備費)	(72,241,000)	(71,241,229)	(0)	(999,771)	(98.62)	(96.05)
2	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00
	合計	76,577,000	74,169,591	0	2,407,409	96.86	100.00

第36表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	76,577,000	—	76,577,000
支 出 済 額	74,169,591	—	74,169,591
翌 年 度 繰 越 額	0	—	0
不 用 額	2,407,409	—	2,407,409
執 行 率 (%)	96.86	—	96.86

支出済額は74,169,591円で、不用額2,407,409円となっている。

当該年度からの事業であり、前年度比較なし。

(6) 平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第37表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	123,650,000	131,270,922	131,270,922	0	0	45.41
2 繰入金	130,469,000	130,469,000	130,469,000	0	0	45.13
3 繰越金	27,360,000	27,361,168	27,361,168	0	0	9.46
4 諸収入	1,000	6,008,640	10,000	0	5,998,640	0.00
合計	281,480,000	295,109,730	289,111,090	0	5,998,640	100.00

第38表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増 減
1 財産収入	収入済額	131,270,922	53,410,236	77,860,686
2 繰入金	収入済額	130,469,000	161,532,000	△ 31,063,000
3 繰越金	収入済額	27,361,168	2,160,178	25,200,990
4 諸収入	調定額	6,008,640	7,070,970	△ 1,062,330
	収入済額	10,000	1,062,330	△ 1,052,330
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	5,998,640	6,008,640	△ 10,000
	徴収率(%)	0.17	15.02	△ 14.85
合計		289,111,090	218,164,744	70,946,346

収入済額は289,111,090円で、前年度より70,946,346円増加している。

増加の要因は、財産収入77,860,686円によるもので前年度より保留地処分が増えたため。

諸収入については清算が、ほぼ完了しており収入済額は1,052,330円減少している。

諸収入の収入未済額(実額)は10,000円の減、徴収率は14.85ポイント減少している。

第39表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	3,435,000	3,266,740	0	168,260	95.10	1.16
2 公債費	258,978,000	258,976,382	0	1,618	100.00	92.09
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
4 諸支出金	18,967,000	18,967,000	0	0	100.00	6.75
合計	281,480,000	281,210,122	0	269,878	99.90	100.00

第40表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	281,480,000	191,312,000	90,168,000
支 出 済 額	281,210,122	190,803,576	90,406,546
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	269,878	508,424	△ 238,546
執 行 率 (%)	99.90	99.73	0.17

支出済額は281,210,122円で、前年度より90,406,546円増加している。

土木費の支出済額は3,266,740円で、支出総額の1.16%を占めている。

公債費の支出済額は258,976,382円で、支出総額の92.09%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し238,546円減少している。

(7) 平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第41表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	20,126,000	30,731,197	30,731,197	0	0	22.05
2 繰入金	95,774,000	95,774,000	95,774,000	0	0	68.73
3 繰越金	12,827,000	12,828,000	12,828,000	0	0	9.21
4 諸収入	120,000	631,443	20,000	0	611,443	0.01
合計	128,847,000	139,964,640	139,353,197	0	611,443	100.00

第42表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区	分	平成27年度	平成26年度	増 減
1 財産収入	収入済額	30,731,197	13,513,260	17,217,937
2 繰入金	収入済額	95,774,000	110,105,000	△ 14,331,000
3 繰越金	収入済額	12,828,000	22,297,491	△ 9,469,491
4 諸収入	調定額	631,443	1,039,521	△ 408,078
	収入済額	20,000	408,078	△ 388,078
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	611,443	631,443	△ 20,000
	徴収率(%)	3.17	39.26	△ 36.09
合計		139,353,197	146,323,829	△ 6,970,632

収入済額は139,353,197円で、前年度より6,970,632円減少している。

減少の要因は、繰入金14,331,000円、繰越金9,469,491円の減少によるものである。

財産収入は、前年度より保留地処分が増加したため増となっている。

諸収入については清算は、ほぼ完了しており収入済額は388,078円減少している。

収入未済額(実額)は、20,000円の減、徴収率は36.09ポイント減少している。

第43表 歳出決算の款別状況 (単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	2,917,000	2,323,722	0	593,278	79.66	1.81
2 公債費	125,830,000	125,825,980	0	4,020	100.00	98.19
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合計	128,847,000	128,149,702	0	697,298	99.46	100.00

第44表 歳出決算の前年度比較 (単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	128,847,000	133,974,000	△ 5,127,000
支 出 済 額	128,149,702	133,495,829	△ 5,346,127
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	697,298	478,171	219,127
執 行 率 (%)	99.46	99.64	△ 0.18

支出済額は128,149,702円で、前年度より5,346,127円減少している。

土木費の支出済額は2,323,722円で、支出総額の1.81%を占めている。

公債費の支出済額は125,825,980円で、支出総額の98.19%を占めている。

不用額は、前年度と比較し219,127円増加している。

(8) 平成27年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

第45表 歳入決算の款別状況 (単位：円)

款 別 \ 区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 国庫支出金	396,300,000	324,334,000	324,334,000	0	0	53.35
2 県支出金	17,559,000	14,932,000	14,932,000	0	0	2.46
3 繰入金	105,664,000	105,664,000	105,664,000	0	0	17.38
4 繰越金	8,510,000	8,510,725	8,510,725	0	0	1.40
5 市債	223,300,000	154,500,000	154,500,000	0	0	25.41
合 計	751,333,000	607,940,725	607,940,725	0	0	100.00

第46表 歳入決算の前年度比較 (単位：円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
1 国庫支出金	調定額	324,334,000	125,600,000	198,734,000
	収入済額	324,334,000	125,600,000	198,734,000
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額 (実額)	0	0	0
	徴収率 (%)	100.00	100.00	0
2 県支出金	収入済額	14,932,000	2,359,000	12,573,000
3 繰入金	収入済額	105,664,000	50,773,000	54,891,000
4 繰越金	収入済額	8,510,725	0	8,510,725
5 市債	収入済額	154,500,000	140,900,000	13,600,000
合 計		607,940,725	319,632,000	288,308,725

収入済額は607,940,725円で、国庫支出金53.35%、市債25.41%で全体の78.76%を占めている。
歳入のすべての科目が増加している。

第47表 歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1 土木費	749,656,000	580,502,931	167,527,000	1,626,069	77.44	99.92
2 公債費	1,177,000	487,937	0	689,063	41.46	0.08
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	751,333,000	580,990,868	167,527,000	2,815,132	77.33	100.00

第48表 歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予算現額	751,333,000	319,632,000	431,701,000
支出済額	580,990,868	311,121,275	269,869,593
翌年度繰越額	167,527,000	0	167,527,000
不用額	2,815,132	8,510,725	△ 5,695,593
執行率(%)	77.33	97.34	△ 20.01

支出済額は580,990,868円で、前年度より269,869,593円増加している。

増加の要因は、土木費が269,381,656円前年度より増えたため。

不用額は、前年度と比較し5,695,593円減少している。

4 財産に関する調書について

平成27年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、うれしの茶交流館敷地及び公園用地23,570.91平方メートルの取得により増となっている。

建物については、512.50平方メートルの増となっている。

山林については、面積の増減はなく、立木の推定蓄積量が増加している。

物権、無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、佐賀西部広域水道企業団が6,525千円増額となっている。

(2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は、取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額7,620千円で、決算年度末現在高は91,251千円となっている。

(4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

基金については、減債基金26,500千円、ふるさと応援寄附金基金252,123千円、合併振興基金20,448千円、奨学資金積立金9,006千円がそれぞれ増加しているが、財政調整基金228,655千円、地域づくり推進事業基金24,010千円、教育環境支援基金23,984千円が減少しており、合計では33,297千円の増となっている。

5 むすび

平成27年度の経済動向をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策が一体的に推進され、雇用や所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速等の影響による輸出の後退、また、個人消費や民間設備投資の回復に遅れが見られました。物価動向では、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇しています。この結果、実質GDP成長率はほぼ横ばい状態で推移し、足踏み状態が続いています。

このような中、嬉野市の財政面を見ると、財政的な優遇特例措置の期限が迫ってくるなか、合併効果を最大限に発揮し、より一層の一体感の形成、バランスのとれた地域振興策の展開を目指し、効率性と実効性を向上する取組みを徹底し、より一層の事業の厳選と経費の抑制が図られていることを確認した。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、15,775,309千円で前年度に対し337,972千円（前年度比2.2%）増加している。その主な要因としては寄附金、地方消費税交付金、県支出金等の増加が挙げられる。しかし、繰越金、国庫支出金等は減収となっている。

自主財源の歳入総額に占める割合は38.0%で、構成比の対前年度比較では2.0ポイント高くなり、金額では462,402千円（前年度比8.4%）の増となった。

各財政指標等を見ると、実質公債費比率は、前年度8.4%から7.7%へ0.7ポイント減少し改善がみられるが、この主な要因は償還の進捗、保留地売却が好調だったことによる繰出の減少や臨時財政対策債や合併特例債の基準財政需要額算入が増えたことで、財源補てんされる公債費の割合が高くなったことにより好転したものである。

将来負担比率については、前年度84.5%から78.4%へ6.1ポイント減少しいくぶん改善されている。

減少の主な要因としては、勤続30年以上の職員数の減による退職手当負担見込額の減額やふるさと応援寄附金の増による充当可能基金の増額によるものである。

税の徴収については、収入済額2,640,762千円となり前年度より7,294千円増加し、徴収率については現年課税分は0.8ポイント増加し滞納繰越分も0.9ポイント増加している。全体の徴収率は82.7%となり、前年度の81.8%に対し0.9ポイント増加している。県滞納整理推進機構等他機関との協調や、インターネット公売をはじめとする滞納処分、滞納整理の強化に取り組み、徴収率は年々向上してきている。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、調定した債権は確実に収納するよう、実効性のある収納対策に取り組またい。

市税の不納欠損額については、固定資産税の不納欠損額の増加により、前年度より、全体では93,567,211円（334.8%）の増、収入未済額（実額）については、前年度より129,166,435円（23.1%）の減となっている。

地方税法第18条第1項の規定による不納欠損処分は、納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を把握し差押等の債権保全対策を講じる必要がある。今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

次に、歳出については決算額15,274,118千円となり、前年度に対し345,133千円（2.3%）増加している。

要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金基金積立金）、民生費（施設型給付費、国民健康保険繰出金）、農林水産業費（うれしの茶交流館建設事業、機構集積協力金交付事業）、公債費（合併特例債償還金）の増によるものとなっている。

歳出決算の目的別・性質別の財源内訳では充当した一般財源の割合をみると、目的別では総務費、民生費及び土木費への一般財源の割合が55.4%を占めており、性質別では人件費、扶助費及び公債費の義務的経費で41.6%となり、前年度に対して71,605千円（0.8%）の増となっている。

不用額については、233,407千円となっており、繰越事業分を除き減額補正が可能なものについては減額に努め、財源の有効活用に努められたい。

歳出については多数の流用事案が見受けられたが、予算の流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、説明責任を果たす必要があるものは、本来、補正による対応が求められるところであるが、その手続きについては、財政課で作成された基準等により適正に処理されたい。

今後も前年度同様、一般財源の枠配分方式の予算編成により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各部局が主体性を持って予算編成を行い、これまで以上に質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識向上を図るとともに経費の節減に努められたい。

次に特別会計（8会計）については、国民健康保険特別会計は赤字となっているが、他の7特別会計では実質収支は黒字となっている。

会計別に決算状況をみると国民健康保険特別会計について、前年度以上に大幅な翌年度繰上充用を行っている。当該会計の運営については、市税同様さらなる国民健康保険税の徴収率の向上を図るとともに、国民健康保険特別会計の制度運営の健全化に引き続き努める必要がある。

第七、第八土地区画整理事業については、今後も引き続き保留地処分の進捗に努められたい。

その他特別会計については、堅調に推移していると認めた。

終わりに、本市では、地域主権の進展に伴い、自主、自律性の高い自治体経営を目指すためにも、安定的で持続的な財政基盤の強化が求められることから、効率的かつ効果的な行政運営に努められたところである。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は少子高齢化の進行や社会保障関係費の増加などから、依然として厳しい状況が続いている。また、交付金の削減等からますます厳しい財政運営となることも予想される。

このことから、今以上に安定的で持続的な行財政基盤の確立に向けて、一般会計はもとより、企業会計や特別会計も含めて、財源の安定確保と更なる経費の抑制を図り、限られた財源を有効活用するため、計画的執行を心がけ財政のより一層の効率化に努められたい。

また、「歓声が聞こえる嬉野市」を目指し、今以上のより良いサービスの提供と福祉の向上に取り組まれることを期待してむすびとする。

基金運用状況審査意見書

平成27年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成28年7月14日から8月22日まで

第3 審査の手続

審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した。
運用状況調書の4つの基金について、設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

第4 審査の結果

平成27年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

別表 定額の資金を運用するための基金の運用状況 (単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算期中の増減高		決算年度末現在高
			増	減	
肉用繁殖牛導入事業基金	肉牛	(11頭) 6,831,562	(1頭) 722,110	(3頭) 1,718,872	(9頭) 5,834,800
	現金	20,411,938	1,731,386	722,110	21,421,214
	計	27,243,500	2,453,496	2,440,982	27,256,014
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	100,529,477	222,376	0	100,751,853
	計	100,529,477	222,376	0	100,751,853
高額療養費資金貸付基金	貸付金	149,000	4,666,600	4,616,600	199,000
	現金	7,351,000	4,616,600	4,666,600	7,301,000
	計	7,500,000	9,283,200	9,283,200	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	678,500	5,672,000	5,586,450	764,050
	現金	1,321,500	5,586,450	5,672,000	1,235,950
	計	2,000,000	11,258,450	11,258,450	2,000,000

(1) 嬉野市肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は9頭で27,256,014円である。

肉牛の決算期中の増減については、1頭の導入に対し3頭の償還完了により前年度より996,762円減少し、5,834,800円である。

現金は、3頭分の償還金（預金利子含む）が1,731,386円、1頭分の導入費用が722,110円で決算年度末現在高は21,421,214円である。

(2) 嬉野市土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で222,376円増加し、決算年度末現在高は、100,751,853円である。

なお、土地については異動はない。

(3) 嬉野市高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が4,666,600円で、返済額が過年度分を含め4,616,600円で、27年度への貸付繰越は199,000円である。

決算年度末における現金の差引残高は、7,301,000円である。

(4) 嬉野市印紙類購入基金

当年度の基金の印紙類については、5,672,000円の購入に対し、売りさばきが5,586,450円で、決算年度末現在高は764,050円である。

決算年度末における現金の差引残高は、1,235,950円である。